

令和7年における労働災害発生状況（確定）

死亡者数は8人、前年比3人の減少

死傷者数は2,097人、前年から1.7%増加

福島労働局（局長 岡田 直樹）は、管内における令和7年（1月～12月）の労働災害発生状況を取りまとめました。概要は以下のとおりです。

#### 【死亡者数】

- 労働災害によって死亡した労働者数は8人となり、対前年比で3人の減少となった。
- 業種別にみると、建設業が2人と最も多いが、対前年比で5人減少で死亡災害全体に占める割合は25%と、前年と比べ大きく減少している。
- 建設業以外では、接客娯楽業で2人、製造業で1人、運輸交通業で1人、林業で1人、清掃業で1人となった。
- 事故の型（ ）別では、墜落・転落が2人、はさまれ・巻き込まれが2人、有害物等との接触が2人、交通事故（道路）が2人と全て同数となっている。

#### 【休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）】

- 労働災害による死傷者数は2,097人（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数値）となり、対前年比で35人（1.7%）の増加となった。
- 業種別にみると、最も多いのが製造業で459人と対前年比で36人（8.5%）増加、次いで多いのが商業で347人と対前年比で23人（7.1%）増加している。以降、建設業で287人と対前年比で31人（9.7%）減少、保健衛生業で285人と対前年比で37人（14.9%）増加、運輸交通業で232人と対前年比で47人（16.8%）減少となっている。また、第三次産業（ ）が997人と対前年比で61人（6.5%）増加しており、第三次産業における死傷者数は全産業の約5割を占めている。
- 事故の型（ ）別では、転倒が596人と対前年比で93人（18.5%）増加し、労働災害全体の約4分の1を占めている。

「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象で労働災害の類型を表します。

「第三次産業」とは、製造業、鉱業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業以外の業種のことをいい、表1-1及び表1-2では「上記以外の事業小計」を指します。

**【福島労働局第14次労働災害防止計画について（2023年（令和5年）4月1日～2028年（令和10年）3月31日）】**

- 計画の目標：死亡者数を2022年（令和4年）と比較して5%以上減少する。死傷者数（休業4日以上）を2022年（令和4年）と比較して2027年（令和9年）までに減少に転ずる。
- 次のアウトカム指標（期待される結果）の達成を目指して取り組む。
  - 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
  - 2 東日本大震災からの復興に係る安全衛生確保対策の推進
  - 3 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
  - 4 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
  - 5 業種別の労働災害防止対策の推進
  - 6 労働者の健康確保対策の推進
  - 7 化学物質等による健康障害防止対策の推進

**【添付資料】**

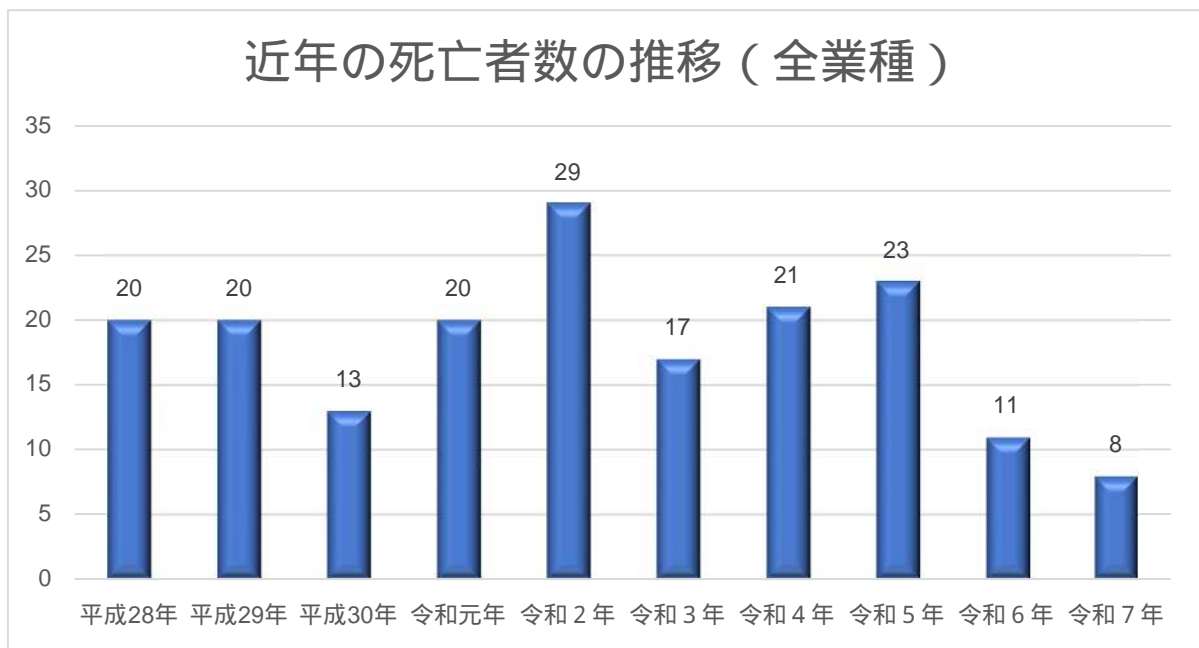
- 令和7年における労働災害発生状況（P3～8）
- 参考
  - 図1 福島県における労働災害発生の推移（平成元年～令和7年）（P9）
  - 表1-1 令和7年労働災害発生状況（P10）
  - 表1-2（参考）新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む令和7年労働災害発生状況（P11）
  - 表2 令和7年死亡災害発生状況（P12～13）
  - 表3 令和7年全産業死亡災害概要（P14～15）
  - 表4-1 令和7年事故の型別・起因物別労働災害発生状況（P16）
  - 表4-2 令和7年業種別・事故の型別労働災害発生状況（P17）
  - 表5-1 令和7年労働災害発生状況署別対比表（P18）
  - 表5-2（参考）新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む令和7年労働災害発生状況署別対比表（P19）
- 資料 第14次労働災害防止計画（P20～21）

## 令和7年における労働災害発生状況

### 1. 労働災害による死亡災害発生状況

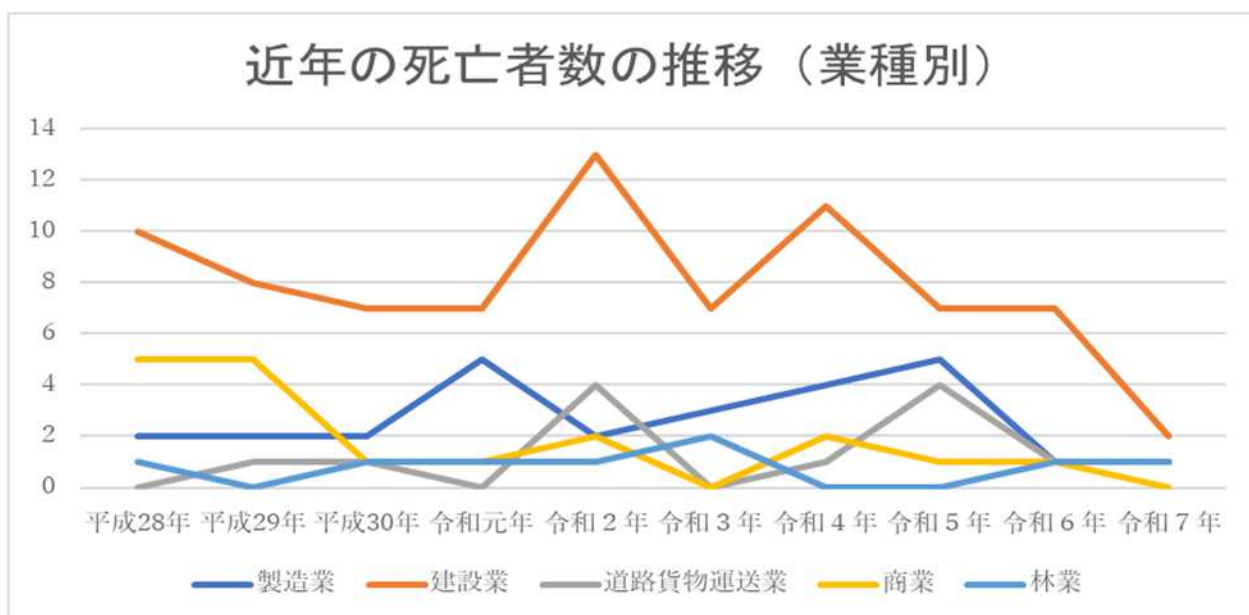
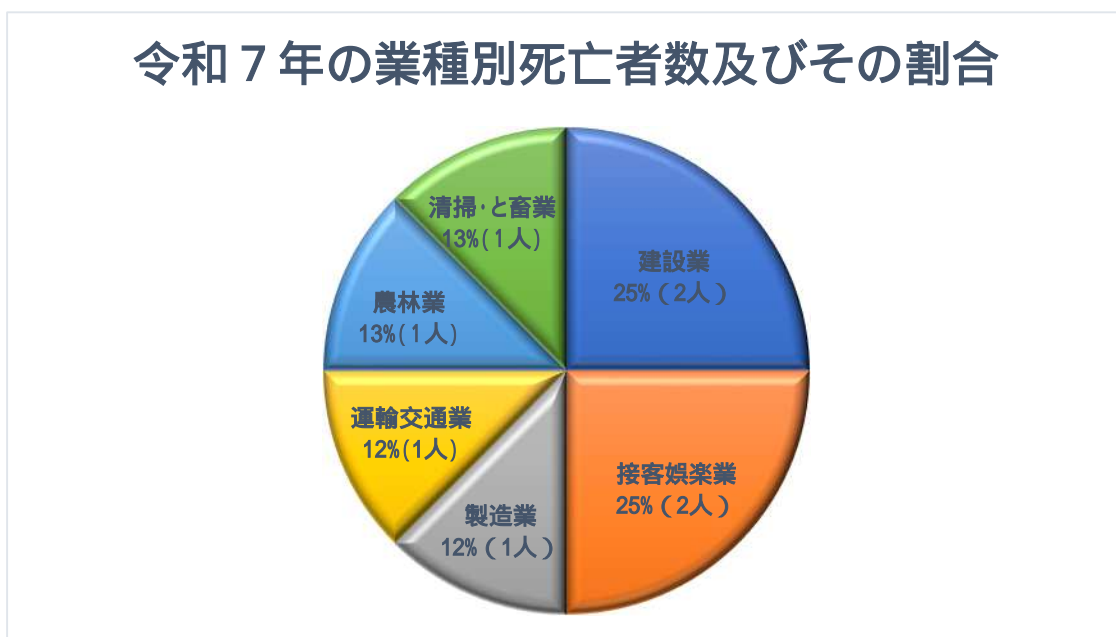
#### (1) 近年の死亡者数の推移

労働災害による死亡者数は長期的に減少傾向にあり、令和7年の死亡者数は8人と、対前年比で3人の減少となった。【図1、表1-1参照】



## (2) 令和7年の業種別死亡者数

死亡者数を業種別にみると、人数が多い順に建設業が2人（対前年比5人減少）、接客娯楽業が2人（対前年比2人増加）、製造業が1人（対前年比増減なし）、運輸交通業1人（対前年比増減なし）、農林業が1人（対前年比増減なし）、清掃・と畜業が1人（対前年比1人増加）となっており、建設業及び接客娯楽業が最も多く、全体の約5割を占めている。【表1-1、表2、表3参照】

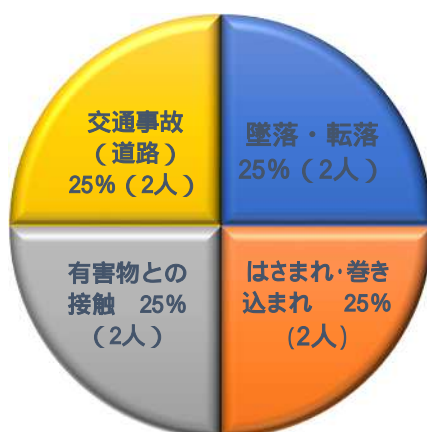


### (3) 令和7年の事故の型別死亡者数

死亡者数を事故の型( )別にみると、墜落・転落が2人(対前年比1人減少)、はさまれ・巻き込まれが2人(対前年比2人増加)、有害物との接触が2人(対前年比1人増加)、交通事故(道路)が2人(対前年比増減なし)となっている。【表2、表3参照】

「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象で、労働災害の類型を表します。

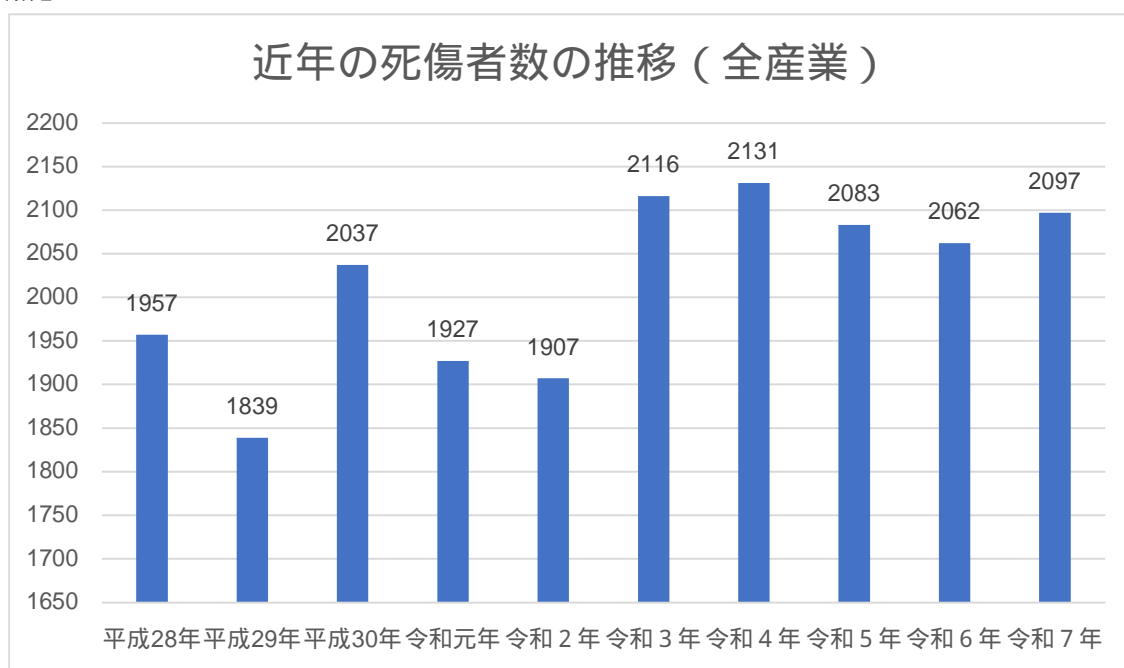
#### 令和7年の事故の型別死亡者数及びその割合



## 2. 休業4日以上之死傷災害発生状況

### (1) 休業4日以上之死傷者数(以下単に「死傷者数」という。)の推移

労働災害による死傷者数は、近年は2,000人前後で推移しているものの、令和2年以降職場における新型コロナウイルス感染症の影響により増加し、令和4年には4,281人にまで増加していた。新型コロナウイルス感染症による死傷者を除いた結果では、令和7年の死傷者数は2,097人で、前年2,062人と比較して35人増加した。【図1、表1-1参照】

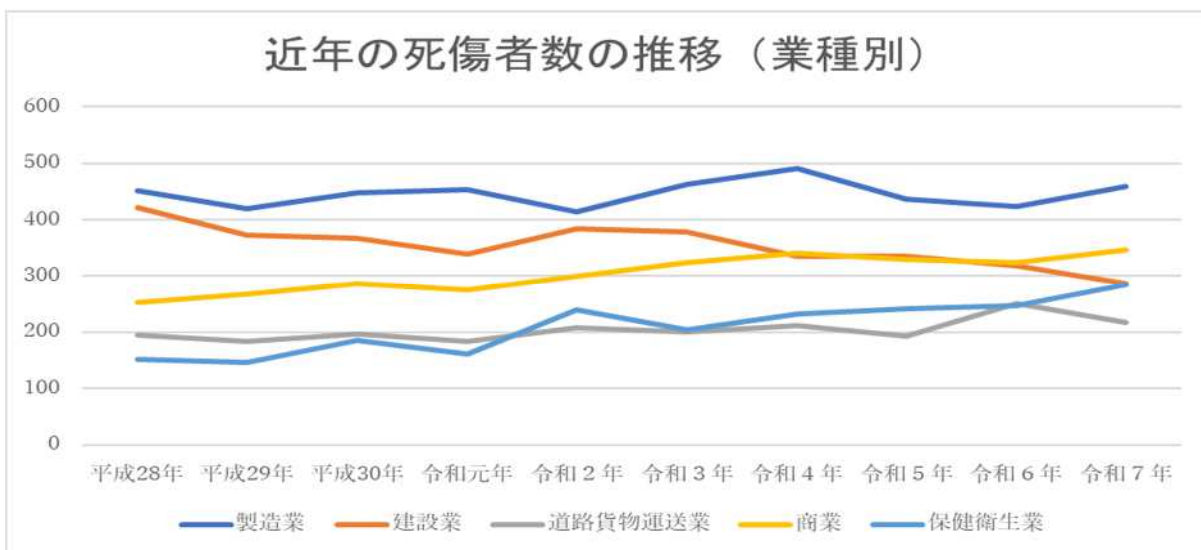
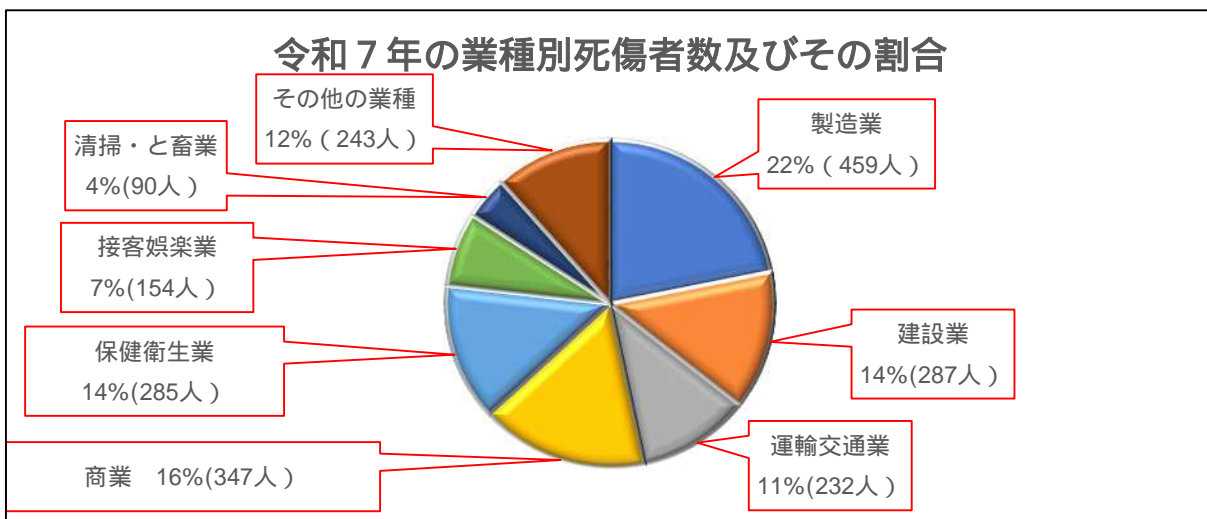


## (2) 令和7年の業種別死傷者数

死傷者数を業種別にみると、人数が多い順に製造業が 459 人(対前年比 36 人(8.5%)増加)、商業が 347 人(対前年比 23 人(7.1%)増加)、建設業が 287 人(対前年比 31 人(9.7%)減少)、保健衛生業が 285 人(対前年比 37 人(14.9%)増加)、運輸交通業が 232 人(対前年比 47 人(16.8%)減少)となっている。

商業、金融広告業、保健衛生業、接客娯楽業などの第三次産業( )が 997 人(対前年比 61 人(6.5%)増加)であり、全産業の約 5 割を占め最も多くなっている。 【表1-1参照】

「第三次産業」とは、製造業、鉱業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業以外の業種のことをいい、表1-1では「上記以外の事業小計」を指します。

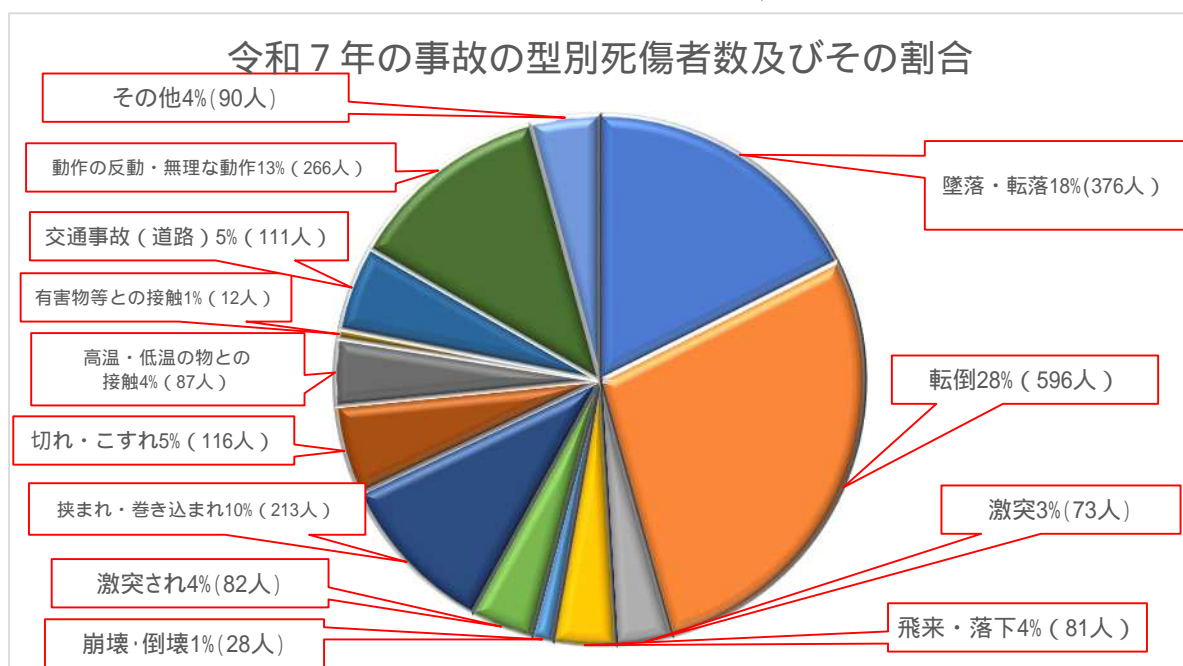


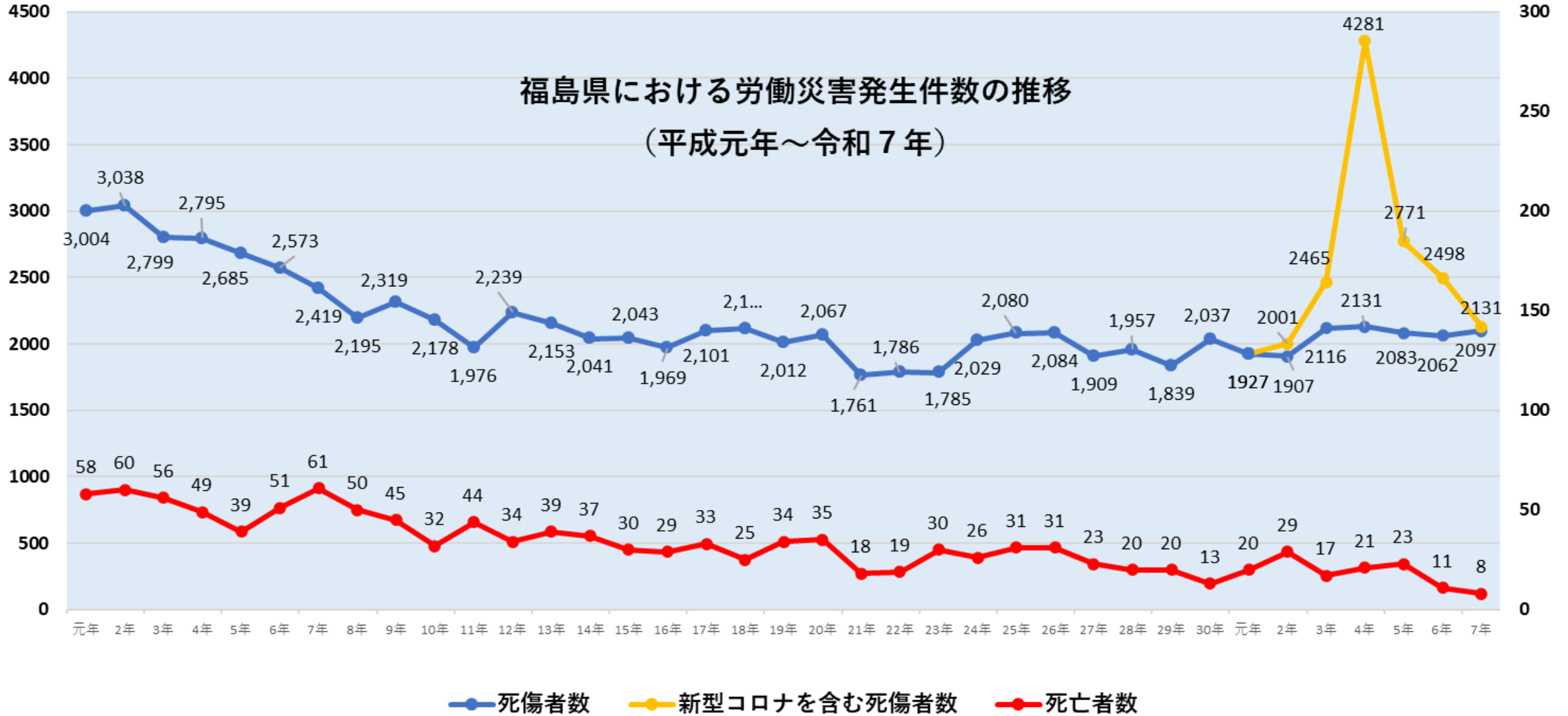
### (3) 令和7年の事故の型別死傷者数

死傷者数を事故の型別にみると、転倒が596人(対前年比93人(18.5%)増加)となったものの依然として最も多く発生しており、労働災害全体の約4分の1を占めている。

また、墜落・転落が376人(対前年比25人(7.1%)増加)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)が266人(対前年比19人(7.7%)増加)、はさまれ・巻き込まれが213人(対前年比14人(6.2%)減少)、切れ・こすれが116人(対前年比11人(8.7%)減少)となっている。

【表4-1、表4-2参照】





## 令和 7 年労働災害発生状況

【確定】

福島労働局

業種別	年別	令和 7 年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		2,097	8	2,062	11	35	1.7
製造業小計		459	1	423	1	36	8.5
食料品製造業		116	0	97	0	19	19.6
繊維工業・繊維製品製造業		4	0	2	0	2	100.0
木材、木製品製造業		26	0	27	0	-1	-3.7
家具、装備品製造業		9	0	5	0	4	80.0
パルプ、紙、紙加工品製造業		11	0	12	0	-1	-8.3
印刷製本業		4	0	2	0	2	100.0
化学工業		60	1	44	0	16	36.4
窯業土石製品製造業		25	0	31	0	-6	-19.4
鉄鋼業		8	0	13	0	-5	-38.5
非鉄金属製造業		20	0	9	0	11	122.2
金属製品製造業		54	0	52	0	2	3.8
一般機械器具製造業		25	0	27	0	-2	-7.4
電気機械器具製造業		32	0	33	1	-1	-3.0
輸送用機械器具製造業		26	0	31	0	-5	-16.1
電気、ガス、水道業		3	0	1	0	2	200.0
その他の製造業		36	0	37	0	-1	-2.7
鉱業小計		12	0	4	0	8	200.0
土石採取業		12	0	4	0	8	200.0
その他の鉱業		0	0	0	0	0	
建設業小計		287	2	318	7	-31	-9.7
土木工事業		87	0	100	2	-13	-13.0
建築工事業		129	1	139	2	-10	-7.2
その他の建設業		71	1	79	3	-8	-10.1
運輸交通業小計		232	1	279	1	-47	-16.8
鉄道・道路旅客運送業		14	0	23	0	-9	-39.1
道路貨物運送業		218	1	251	1	-33	-13.1
上記以外の運輸交通業		0	0	5	0	-5	-100.0
貨物取扱業小計		8	0	20	0	-12	-60.0
陸上貨物取扱業		5	0	15	0	-10	-66.7
港湾荷役業		3	0	5	0	-2	-40.0
農林業		71	1	62	1	9	14.5
林業		41	1	32	1	9	28.1
畜産・水産業		31	0	20	0	11	55.0
上記以外の事業小計		997	3	936	1	61	6.5
商業		347	0	324	1	23	7.1
金融広告業		14	0	16	0	-2	-12.5
保健衛生業		285	0	248	0	37	14.9
接客娯楽業		154	2	129	0	25	19.4
清掃・と畜業		90	1	117	0	-27	-23.1
上記以外の事業		107	0	102	0	5	4.9

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。 10

(注) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

(参考) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む

## 令和 7 年労働災害発生状況

【確定】  
福島労働局

業種別	年別	令和 7 年		前年同期		対前年比(死傷者数)	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数	増減率(%)
全業種合計		2131	8	2498	11	-367	-14.7
製造業小計		459	1	424	1	35	8.3
食品製造業		116	0	97	0	19	19.6
繊維工業・繊維製品製造業		4	0	2	0	2	100.0
木材、木製品製造業		26	0	27	0	-1	-3.7
家具、装備品製造業		9	0	5	0	4	80.0
パルプ、紙、紙加工品製造業		11	0	12	0	-1	-8.3
印刷製本業		4	0	2	0	2	100.0
化学工業		60	1	44	0	16	36.4
窯業土石製品製造業		25	0	31	0	-6	-19.4
鉄鋼業		8	0	13	0	-5	-38.5
非鉄金属製造業		20	0	9	0	11	122.2
金属製品製造業		54	0	52	0	2	3.8
一般機械器具製造業		25	0	27	0	-2	-7.4
電気機械器具製造業		32	0	34	1	-2	-5.9
輸送用機械器具製造業		26	0	31	0	-5	-16.1
電気、ガス、水道業		3	0	1	0	2	200.0
その他の製造業		36	0	37	0	-1	-2.7
鉱業小計		12	0	4	0	8	200.0
土石採取業		12	0	4	0	8	200.0
その他の鉱業		0	0	0	0	0	
建設業小計		287	2	318	7	-31	-9.7
土木工事業		87	0	100	2	-13	-13.0
建築工事業		129	1	139	2	-10	-7.2
その他の建設業		71	1	79	3	-8	-10.1
運輸交通業小計		232	1	282	1	-50	-17.7
鉄道・道路旅客運送業		14	0	23	0	-9	-39.1
道路貨物運送業		218	1	251	1	-33	-13.1
上記以外の運輸交通業		0	0	8	0	-8	-100.0
貨物取扱業小計		8	0	20	0	-12	-60.0
陸上貨物取扱業		5	0	15	0	-10	-66.7
港湾荷役業		3	0	5	0	-2	-40.0
農林業		71	1	62	1	9	14.5
林業		41	1	32	1	9	28.1
畜産・水産業		31	0	20	0	11	55.0
上記以外の事業小計		1031	3	1368	1	-337	-24.6
商業		347	0	324	1	23	7.1
金融広告業		14	0	16	0	-2	-12.5
保健衛生業		285	0	676	0	-391	-57.8
接客娯楽業		154	2	129	0	25	19.4
清掃・と畜業		90	1	117	0	-27	-23.1
上記以外の事業		141	0	106	0	35	33.0

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

## 令和7年死亡災害発生状況

【確定】

(署別)

署	令和7年			前年同期			増減
	総数	内交通事故	内建設業	総数	内交通事故	内建設業	
福島	2			2	1	1	
郡山	1	1		1	1		
いわき	2	1		2		2	0
会津							0
白河	2		1	1			1
須賀川							0
喜多方				1			-1
相馬				1		1	-1
富岡	1		1	3		2	-2
合計	8	2	2	11	2	6	-3

(業種)

業種	令和7年	前年同期	増減
製造業	1	1	0
土石採取業			0
建設業	2	7	-5
運輸交通業	1	1	0
内道路貨物運送業	1	1	0
陸上貨物取扱業			0
林業	1	1	0
畜産・水産・農業			0
商業		1	-1
金融広告業			0
保健衛生業			0
接客娯楽業	2		2
清掃業	1		1
その他の事業			0
合計	8	11	-3

(事故の型別)

事故の型	令和7年	前年同期	増減
墜落・転落	2	3	-1
転倒			0
激突			0
飛来・落下			0
崩壊・倒壊		2	-2
激突され		1	-1
はさまれ・巻き込まれ	2		2
切れ・こすれ			0
有害物との接触	2	1	1
おぼれ		2	-2
爆発・破裂			0
交通事故	2	2	0
分類不能			0
その他			0
合計	8	11	-3

(起因物別)

起因物	令和7年	前年同期	増減
動力機械			0
木材加工用機械			0
建設機械等			0
金属加工用機械			0
一般動力機械	1		1
車両系木材伐出機械等	1		1
動力クレーン等			0
動力運搬機	2	1	1
乗物	1	2	-1
その他の装置			0
用具			0
仮設物、建築物、構築物等	1	3	-2
物質、材料			0
荷		1	-1
環境等	2	4	-2
その他			0
合計	8	11	-3

業種	事故の型別															合計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	有害物との接触	おぼれ	爆発・破裂	交通事故	分類不能	その他		
製造業							1								1	
土石採取業															0	
建設業	1						1								2	
運輸交通業												1			1	
道路貨物運送業											1				1	
陸上貨物取扱業															0	
林業	1														1	
畜産・水産・農業															0	
商業															0	
金融広告業															0	
保健衛生業															0	
接客娯楽業									2						2	
清掃業											1				1	
その他の事業															0	
合計	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	8	

## 令和7年 全産業死亡災害概要

【確定】  
福島労働局

番号	発生日 管轄署 (発生場所)	業種	被災者			事故の型 起因物	災害発生状況	備考 発注者
			性別	年齢	職種			
1	1月28日 白河 (東白川郡)	電気通信 工事業	男	64	作業 者・技能 者	はさまれ・ 巻き込ま れ  その他 の動力運 搬機	太陽光発電工事において、資 材運搬車の前方でエンジンを 始動したところ、ギヤが前進1 速になっていたため突然前進 し、資材運搬車と架台との間に 挟まれた。	民間
2	2月17日 富岡 (双葉郡)	木造家 屋建築 工事業	男	70	大工	墜落・転落 足場	木造平屋建築工事現場にお いて、屋内に設置した高さ 2.21メートルの棚足場からバ ランスを崩して地面に墜落し た。	民間
3	2月17日 福島 (福島市)	旅館業	男	63	管理者	有害物等 との接触  異常環境 等	労働者2名と事業主1名が、 源泉から温泉を引くパイプの 清掃作業のために源泉に向か った。3名が事業場に戻ってこ なかつたため、翌日、消防署等 が調査したところ、源泉の下流 にあるパイプの点検口周囲に 出来た雪洞内で3名が倒れて いるところを発見された。	
4	2月17日 福島 (福島市)	旅館業	男	67	作業 者・技能 者			
5	3月4日 いわき (いわき市)	その他の 化学工業	男	22	その他 の製造 工	はさまれ・ 巻き込ま れ  混合機、粉 砕機	薬剤の製造工程で使用する 混練機の清掃作業を行うため、 混練機を運転させながら残留 原材料の除去を行っていたと ころ、混練機のスクリーに身 体が巻き込まれた。	

6	3月27日 白河 (東白川郡)	林業	男	77	作業者 ・技能者	墜落、転落 伐木等機 械	つかみ機で、法面に置かれていた倒木を掴もうとしたところ、バランスを崩してつかみ機ごと法面に転落した。
7	4月15日 いわき (いわき市)	その他の清掃・ と畜業	男	51	清掃・ と畜業	交通事故 (道路) 乗用車、バ ス、バイク	清掃作業を終え、社用車を運転して事務所に帰社していたところ、運転操作を誤って対向車線に逸走し、対向車線を走行していたトラックに激突した。
8	8月19日 郡山 (新潟県糸 魚川市)	一般貨物自動 車運送業	男	45	運転手	交通事故 (道路) トラック	大型トレーラーの運転中、追い越し車線から走行車線に入った際にトンネル左側の壁に衝突、横転して出火した。

令和7年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
起因物																						
<b>動力機械</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>90</b>	<b>54</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>191</b>
原動機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動力伝達機	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
木材加工用機械	0	0	1	2	0	1	8	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
建設機械等	9	1	0	2	0	5	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	26
金属加工用機械	0	1	0	3	0	1	13	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	29
一般動力機械	1	1	1	1	0	1	48	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	68
車両系木材伐出機械等	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
食品加工用機械	1	0	2	1	0	1	8	11	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
<b>物上げ装置、運搬機械</b>	<b>110</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>18</b>	<b>62</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>96</b>	<b>1</b>	<b>14</b>	<b>1</b>	<b>339</b>	
動力クレーン等	8	0	1	2	0	4	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
動力運搬機	94	2	11	6	2	12	51	1	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	9	0	0	204
乗物	8	6	3	0	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	1	5	1	1	113
<b>その他の装置等</b>	<b>97</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>23</b>	<b>8</b>	<b>17</b>	<b>32</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>26</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>297</b>
圧力容器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学設備	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
溶接装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
炉窯等	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	7
電気設備	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
人力機械工具等	1	10	7	4	3	10	18	30	0	0	3	0	0	0	0	0	4	0	11	0	0	101
用具	92	4	4	16	4	2	8	4	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	151
その他の装置、設備	3	0	4	2	0	4	4	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	30
<b>仮設物、建築物、構築物等</b>	<b>134</b>	<b>485</b>	<b>22</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>47</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>719</b>
仮設物、建築物、構築物等	111	6	14	0	1	5	10	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	14	0	0	165
床面、通路	23	479	8	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	33	2	0	554
<b>物質、材料</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>26</b>	<b>9</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>118</b>
危険物、有害物等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	2	1	0	0	0	0	0	14
材料	5	4	6	26	9	7	5	16	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	19	2	0	104
<b>荷</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>85</b>
荷	8	3	5	5	5	5	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	0	85
<b>環境等</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>13</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>54</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>110</b>
環境等	8	3	2	8	2	13	2	2	0	0	54	2	0	0	0	0	6	0	2	6	0	110
<b>その他</b>	<b>1</b>	<b>76</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>113</b>	<b>29</b>	<b>4</b>	<b>238</b>
その他の起因物	1	2	1	0	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	12	20	1	44
起因物なし	0	72	2	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99	5	2	183
分類不能	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	1	11
<b>計</b>	<b>376</b>	<b>596</b>	<b>73</b>	<b>81</b>	<b>28</b>	<b>82</b>	<b>213</b>	<b>116</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>87</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>111</b>	<b>1</b>	<b>266</b>	<b>40</b>	<b>5</b>	<b>2,097</b>

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）による。  
 (注)新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

令和7年業種別・事故の型別労働災害発生状況

福島労働局

業種	年	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	計
全産業	6年	351	503	102	107	28	110	227	127	3	2	63	16	0	1	1	1	130	1	247	38	4	2062
	7年	376	596	73	81	28	82	213	116	4	1	87	12	0	1	2	2	111	1	266	40	5	2097
	増減率	7.1	18.5	-28.4	-24.3	0.0	-25.5	-6.2	-8.7	33.3	-50.0	38.1	-25.0	0.0	100.0	100.0	100.0	-14.6	0.0	7.7	5.3	25.0	1.7
製造業	6年	56	78	22	33	7	13	98	34	0	0	25	10	0	1	0	0	4	0	39	2	1	423
	7年	53	102	11	27	8	23	94	40	0	1	22	7	0	1	1	0	6	0	53	10	0	459
	増減率	-5.4	30.8	-50.0	-18.2	14.3	76.9	-4.1	17.6	0	50.0	-12.0	-30.0	0.0	0	0	0	50.0	0	35.9	400.0	-100.0	8.5
食料品製造業	6年	12	26	2	7	0	1	20	15	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	8	0	0	97
	7年	12	33	4	2	2	5	24	17	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	7	5	0	116
	増減率	0.0	26.9	100.0	-71.4	400.0	20.0	13.3	0	0	50.0	-66.7	0	0	0	0	0	0.0	0	-12.5	0	0	19.6
鉱業 (土石採取業を含む)	6年	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	7年	3	3	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12
	増減率	200.0	300.0	-100.0	100.0	0	0	300.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	-100.0	0	0	0	0	200.0
建設業	6年	81	38	10	33	6	26	39	31	2	2	5	1	0	0	0	0	16	0	23	5	0	318
	7年	99	35	7	25	5	12	37	26	3	0	13	2	0	0	0	1	8	0	11	3	0	287
	増減率	22.2	-7.9	-30.0	-24.2	-16.7	-53.8	-5.1	-16.1	50.0	-100.0	160.0	100.0	0	0	0	0	-50.0	0	-52.2	-40.0	0	-9.7
運輸交通業	6年	76	44	23	15	4	18	25	0	0	0	5	1	0	0	0	0	30	0	34	3	1	279
	7年	71	51	12	7	7	10	17	1	1	0	2	0	0	0	0	0	19	0	31	2	1	232
	増減率	-6.6	15.9	-47.8	-53.3	75.0	-44.4	-32.0	0	100.0	-60.0	-100.0	0	0	0	0	0	-36.7	0	-8.8	-33.3	0.0	-16.8
道路貨物運送業	6年	70	35	19	15	4	17	25	0	0	0	5	1	0	0	0	0	27	0	29	3	1	251
	7年	70	46	12	6	7	10	12	1	1	0	2	0	0	0	0	0	18	0	31	2	0	218
	増減率	0.0	31.4	-36.8	-60.0	75.0	-41.2	-52.0	0	100.0	-60.0	-100.0	0	0	0	0	0	-33.3	0	6.9	-33.3	-100.0	-13.1
貨物取扱業	6年	2	7	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	20
	7年	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8
	増減率	50.0	-71.4	0.0	-100.0	0	0	-100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100.0	0	-75.0	0	0	-60.0
農林・畜産・水産業	6年	12	16	2	1	2	21	11	11	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	82
	7年	27	14	4	8	1	19	12	9	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	1	2	0	102
	増減率	125.0	-12.5	100.0	700.0	-50.0	-9.5	9.1	-18.2	0	0	50.0	0	0	0	0	0	-100.0	0	0.0	0.0	0	24.4
林業	6年	4	3	0	1	1	15	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	7年	6	6	2	5	0	11	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	41
	増減率	50.0	100.0	100.0	400.0	-100.0	-26.7	-50.0	-16.7	0	0	100.0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	28.1
その他の事業	6年	123	320	44	25	8	30	51	51	1	0	26	4	0	0	1	0	77	1	146	26	2	936
	7年	120	389	38	13	7	17	49	40	0	0	47	3	0	0	1	0	76	1	169	23	4	997
	増減率	-2.4	21.6	-13.6	-48.0	-12.5	-43.3	-3.9	-21.6	-100.0	0	80.8	-25.0	0	0	0	0	-1.3	0.0	15.8	-11.5	100.0	6.5
商業	6年	36	104	17	13	5	11	23	19	0	0	8	2	0	0	1	0	35	1	47	2	0	324
	7年	43	134	9	4	4	9	21	18	0	0	11	1	0	0	0	0	45	1	45	1	1	347
	増減率	19.4	28.8	-47.1	-69.2	-20.0	-18.2	-8.7	-5.3	0	0	37.5	-50.0	0	0	0	0	28.6	0.0	-4.3	-50.0	0	7.1
保健衛生業	6年	21	96	8	0	2	14	6	6	0	0	3	0	0	0	0	0	13	0	58	19	2	248
	7年	21	100	11	2	1	1	5	2	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0	80	52	1	285
	増減率	0.0	4.2	37.5	100.0	-50.0	-92.9	-16.7	-66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	0	-61.5	0	37.9	173.7	-50.0	14.9
接客娯楽業	6年	18	43	7	8	0	2	5	16	0	0	11	2	0	0	0	0	1	0	16	0	0	129
	7年	22	57	10	3	1	1	3	14	0	0	19	2	0	0	1	0	1	0	18	1	1	154
	増減率	22.2	32.6	42.9	-62.5	100.0	-50.0	-40.0	-12.5	0	0	72.7	0.0	0	0	100.0	0	0.0	0	12.5	0	0	19.4

(注) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。  
 (注) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

令和7年労働災害発生状況署別対比表

(確定値)

福島労働局

業種	年	局		福島署		郡山署		いわき署		会津署		白河署		須賀川署		喜多方署		相馬署		富岡署	
		死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数
全産業	6年	11	2,061	2	439	1	490	2	365	0	215	1	165	0	155	1	71	1	102	3	59
	7年	8	2,097	2	429	1	483	2	376	0	216	2	193	0	160	0	71	0	117	1	52
	増減率	-27	2	-2.3	-1.4	3.0	0.5	17.0	3.2	0.0	14.7	-11.9									
製造業	6年	1	423	0	79	0	105	0	72	0	27	1	50	0	37	0	15	0	23	0	15
	7年	1	459	0	69	0	104	1	98	0	35	0	65	0	46	0	10	0	19	0	13
	増減率	0	9	-12.7	-1.0	36.1	29.6	30.0	24.3	-33.3	-17.4	-13.3									
食料品製造業	6年	0	97	0	24	0	40	0	13	0	7	0	1	0	5	0	2	0	3	0	2
	7年	0	116	0	25	0	37	0	18	0	16	0	8	0	5	0	2	0	2	0	3
	増減率	0.0	20	4.2	-7.5	38.5	128.6	700.0	0.0	0.0	-33.3	50.0									
鉱業 (土石採取業を含む)	6年	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	7年	0	12	0	0	0	1	0	3	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2
	増減率	0.0	200	0.0	0.0	200.0	+	300.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	+	
建設業	6年	7	318	1	73	0	62	2	53	0	36	0	21	0	16	1	14	1	19	2	24
	7年	2	287	0	66	0	53	0	31	0	47	1	20	0	18	0	8	0	24	1	20
	増減率	-71	-10	-9.6	-14.5	-41.5	30.6	-4.8	12.5	-42.9	26.3	-16.7									
運輸交通業	6年	1	279	1	48	0	94	0	51	0	17	0	25	0	26	0	1	0	14	0	3
	7年	1	232	0	48	1	73	0	45	0	15	0	19	0	22	0	2	0	8	0	0
	増減率	0	-17	0.0	-22.3	-11.8	-11.8	-24.0	-15.4	100.0	-42.9	-100.0									
道路貨物運送業	6年	1	251	1	43	0	86	0	44	0	13	0	24	0	24	0	1	0	14	0	2
	7年	1	218	0	46	1	71	0	40	0	11	0	18	0	22	0	2	0	8	0	0
	増減率	0	-13	7.0	-17.4	-9.1	-15.4	-25.0	-8.3	100.0	-42.9	-100.0									
貨物取扱業	6年	0	20	0	4	0	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7年	0	8	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	増減率	0.0	-60	-75.0	-75.0	-62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	+	0.0	
農林・畜産・水産業	6年	1	82	0	16	0	9	0	6	0	13	0	11	0	13	0	6	0	6	1	2
	7年	1	102	0	25	0	19	0	8	0	5	1	15	0	16	0	4	0	8	0	2
	増減率	0	24	56.3	111.1	33.3	-61.5	36.4	23.1	-33.3	33.3	0.0									
林業	6年	1	32	0	3	0	4	0	0	0	10	0	6	0	3	0	2	0	3	1	1
	7年	1	41	0	5	0	9	0	4	0	3	1	6	0	7	0	1	0	4	0	2
	増減率	0	28	66.7	125.0	+	-70.0	0.0	133.3	-50.0	33.3	100.0									
その他の事業	6年	1	935	0	219	1	211	0	174	0	122	0	57	0	63	0	35	0	39	0	15
	7年	3	997	2	220	0	231	1	188	0	112	0	70	0	58	0	47	0	56	0	15
	増減率	200	7	0.5	9.5	8.0	-8.2	22.8	-7.9	34.3	43.6	0.0									
小売業	6年	1	239	0	62	1	58	0	44	0	29	0	16	0	16	0	5	0	8	0	1
	7年	0	255	0	58	0	63	0	47	0	30	0	14	0	16	0	10	0	15	0	2
	増減率	-100	7	-6.5	8.6	6.8	3.4	-12.5	0.0	100.0	87.5	100.0									
社会福祉施設	6年	0	182	0	37	0	42	0	35	0	24	0	11	0	14	0	8	0	9	0	2
	7年	0	189	0	39	0	41	0	42	0	20	0	13	0	9	0	18	0	6	0	1
	増減率	0.0	4	5.4	-2.4	20.0	-16.7	18.2	-35.7	125.0	-33.3	-50.0									
飲食店	6年	0	61	0	10	0	17	0	7	0	13	0	5	0	2	0	3	0	4	0	0
	7年	0	66	0	12	0	17	0	14	0	7	0	3	0	5	0	3	0	4	0	1
	増減率	0.0	8	20.0	0.0	100.0	-46.2	-40.0	150.0	0.0	0.0	0.0									
新型コロナウイルス感染症によるもの(外数)	6年	0	437	0	76	0	140	0	5	0	28	0	25	0	18	0	132	0	10	0	3
	7年	0	34	0	5	0	3	0	0	0	1	0	7	0	9	0	9	0	0	0	0

(注1) 本年および昨年の労働災害発生件数は定型統計(休業4日以上の労働者死傷病報告)による。  
 (注2) 昨年の労働災害発生件数は定型統計によるが、死亡災害については発生日にて計上する。(他統計の件数と相違あり。統計外の死亡災害は除く)  
 (注3) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害件数は労働者死傷病報告による。(他統計の件数と相違あり)

(参考)新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む  
令和7年労働災害発生状況署別対比表

(確定値)

福島労働局

業種	年	局		福島署		郡山署		いわき署		会津署		白河署		須賀川署		喜多方署		相馬署		富岡署	
		死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数	死亡	死傷数
全産業	6年	11	2498	2	515	1	630	2	370	0	243	1	190	0	173	1	203	1	112	3	62
	7年	8	2131	2	434	1	486	2	376	0	217	2	200	0	169	0	80	0	117	1	52
	増減率	-27	-15		-15.7		-22.9		1.6		-10.7		5.3		-2.3		-60.6		4.5		-16.1
製造業	6年	1	424	0	80	0	105	0	72	0	27	1	50	0	37	0	15	0	23	0	15
	7年	1	459	0	69	0	104	1	98	0	35	0	65	0	46	0	10	0	19	0	13
	増減率	0	8		-13.8		-1.0		36.1		29.6		30.0		24.3		-33.3		-17.4		-13.3
食料品製造業	6年	0	97	0	24	0	40	0	13	0	7	0	1	0	5	0	2	0	3	0	2
	7年	0	116	0	25	0	37	0	18	0	16	0	8	0	5	0	2	0	2	0	3
	増減率	0.0	20		4.2		-7.5		38.5		128.6		700.0		0.0		0.0		-33.3		50.0
鉱業 (土石採取業を含む)	6年	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	7年	0	12	0	0	0	1	0	3	0	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2
	増減率	0.0	200		0.0		0.0		200.0		+		300.0		0.0		0.0		-100.0		+
建設業	6年	7	318	1	73	0	62	2	53	0	36	0	21	0	16	1	14	1	19	2	24
	7年	2	287	0	66	0	53	0	31	0	47	1	20	0	18	0	8	0	24	1	20
	増減率	-71	-10		-9.6		-14.5		-41.5		30.6		-4.8		12.5		-42.9		26.3		-16.7
運輸交通業	6年	1	282	1	48	0	97	0	51	0	17	0	25	0	26	0	1	0	14	0	3
	7年	1	232	0	48	1	73	0	45	0	15	0	19	0	22	0	2	0	8	0	0
	増減率	0	-18		0.0		-24.7		-11.8		-11.8		-24.0		-15.4		100.0		-42.9		-100.0
道路貨物運送業	6年	1	251	1	43	0	86	0	44	0	13	0	24	0	24	0	1	0	14	0	2
	7年	1	218	0	46	1	71	0	40	0	11	0	18	0	22	0	2	0	8	0	0
	増減率	0	-13		7.0		-17.4		-9.1		-15.4		-25.0		-8.3		100.0		-42.9		-100.0
貨物取扱業	6年	0	20	0	4	0	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7年	0	8	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	増減率	0.0	-60		-75.0		-75.0		-62.5		0.0		0.0		0.0		0.0		+		0.0
農林・畜産・水産業	6年	1	82	0	16	0	9	0	6	0	13	0	11	0	13	0	6	0	6	1	2
	7年	1	102	0	25	0	19	0	8	0	5	1	15	0	16	0	4	0	8	0	2
	増減率	0	24		56.3		111.1		33.3		-61.5		36.4		23.1		-33.3		33.3		0.0
林業	6年	1	32	0	3	0	4	0	0	0	10	0	6	0	3	0	2	0	3	1	1
	7年	1	41	0	5	0	9	0	4	0	3	1	6	0	7	0	1	0	4	0	2
	増減率	0	28		66.7		125.0		+		-70.0		0.0		133.3		-50.0		33.3		100.0
その他の事業	6年	1	1368	0	294	1	348	0	179	0	150	0	82	0	81	0	167	0	49	0	18
	7年	3	1031	2	225	0	234	1	188	0	113	0	77	0	67	0	56	0	56	0	15
	増減率	200	-25		-23.5		-32.8		5.0		-24.7		-6.1		-17.3		-66.5		14.3		-16.7
小売業	6年	1	239	0	62	1	58	0	44	0	29	0	16	0	16	0	5	0	8	0	1
	7年	0	255	0	58	0	63	0	47	0	30	0	14	0	16	0	10	0	15	0	2
	増減率	-100	7		-6.5		8.6		6.8		3.4		-12.5		0.0		100.0		87.5		100.0
社会福祉施設	6年	0	354	0	77	0	65	0	40	0	44	0	24	0	17	0	66	0	19	0	2
	7年	0	207	0	43	0	44	0	42	0	20	0	15	0	14	0	22	0	6	0	1
	増減率	0.0	-42		-44.2		-32.3		5.0		-54.5		-37.5		-17.6		-66.7		-68.4		-50.0
飲食店	6年	0	61	0	10	0	17	0	7	0	13	0	5	0	2	0	3	0	4	0	0
	7年	0	66	0	12	0	17	0	14	0	7	0	3	0	5	0	3	0	4	0	1
	増減率	0.0	8		20.0		0.0		100.0		-46.2		-40.0		150.0		0.0		0.0		+

(注) 本年および昨年の労働災害発生件数は定型統計によるが、死亡災害については発生日にて計上する。(他統計の件数と相違あり。統計外の死亡災害は除く)



# 福島労働局 第14次労働災害防止計画（2023年度～2027年度）



労働災害防止計画とは

○労働安全衛生法第6条の規定に基づき、労働災害を減少させるために、国、事業者、労働者等の関係者が重点的に取り組むべき事項を定めた中期計画です。

○「福島労働局第14次労働災害防止計画」は国が策定した「第14次労働災害防止計画」を推進するため、福島労働局、管内の事業者、労働者等が取り組むべき事項を定めた計画です。

計画のねらい

誰もが安全で健康に働くために、事業者、注文者、労働者等が安全衛生対策について自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。

労働者の安全衛生対策に積極的に取り組む事業者が社会的に評価される環境を醸成し、事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人一人が潜在力を十分に発揮できる社会を実現しなければならない。

原発事故からの復興工事に伴う労働者の安全確保対策、放射性物質による健康障害防止対策、安全確保対策等の推進を図る。

目標

以下を目標とし、アウトカム指標の達成を目指して取り組む。

死亡災害 ⇒⇒⇒ 死亡者数を2022年と比較して5%以上減少する。

死傷災害 ⇒⇒⇒ 死傷者数（休業4日以上）を2022年と比較して2027年までに減少に転ずる。

## アウトプット指標

事業者が、計画の重点事項の取組成果として、労働者の協力の下、達成を目指す指標

## アウトカム指標

アウトプット指標を実施した結果として、期待される事項、効果検証を行うための指標

## アウトカム指標（期待される結果）

### 1. 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・転倒の年齢層別死傷年千人率（年間の千人当たりの災害発生件数）を2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
- ・転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。
- ・社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに減少させる。

### 2. 東日本大震災からの復興に係る安全衛生確保対策の推進

- ・福島第一原子力発電所の廃炉作業及び除染等業務等における安全衛生確保対策の徹底を図る。

### 3. 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・60歳以上の死傷年千人率を2027年までに男女とも増加に歯止めをかける。

### 4. 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに労働者全体の平均以下とする。

### 5. 業種別の労働災害防止対策の推進

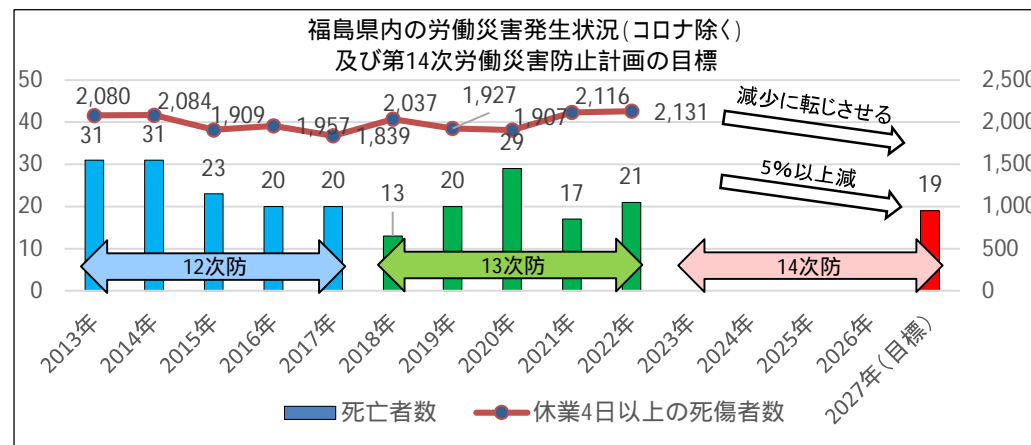
- ・陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。
- ・建設業における死亡者数を2022年と比較して2027年までに15%以上減少させる。
- ・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。
- ・林業について、伐木作業の災害防止を重点としつつ、労働災害の大幅な削減に向けて取り組み、死亡者数を2022年と比較して2027年までに15%以上減少させる。

### 6. 労働者の健康確保対策の推進

- ・週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下とする。
- ・自分の仕事や職業生活に関する強い不安、悩み又はストレスがあるとする労働者の割合を2027年までに50%未満とする。

### 7. 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の件数を第13次労働災害防止期間と比較して、5%以上減少させる。
- ・熱中症による死亡者数の増加率を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。



お問い合わせは、福島労働局・各労働基準監督署へ

福島労働局

検索

## ○労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進及び高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・転倒災害対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。
- ・介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。
- ・「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

- ・転倒災害の発生状況や第三次産業の業界の実態に即した基本的労働災害防止対策の啓発ツール等の周知を行うとともに、アプリ・動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育ツールの普及を図る。
- ・「福島冬季転倒災害防止運動（転ばないでね!）」実施要綱の周知を図る。
- ・「職場における腰痛予防対策指針」に基づく腰痛予防対策の促進を図る。
- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）や介護機器等の導入など腰痛予防対策の普及を図る。
- ・「エイジフレンドリーガイドライン」の周知啓発を図る。
- ・事業者が実施する健康診断の情報を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するため、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（T H P 指針）の周知を図る。

## ○東日本大震災からの復興に係る安全衛生確保対策の推進

- ・福島第一原子力発電所の廃炉作業並びに帰還困難区域等で行われる除染等業務、特定線量下業務及び事故由来廃棄物等処分業務（以下「除染等業務等」という。）に従事する労働者に対する安全衛生管理、被ばく線量管理、被ばく低減対策、健康管理等を徹底する。

- ・福島第一原子力発電所について、放射線防護措置等の作業計画の作成及び同計画に基づく作業を実施するよう徹底を図る。
- ・除染等業務等について、被ばく線量管理、保護具の着用、特別教育、健康診断及びその結果に基づく事後措置等を実施するよう徹底を図る。

## ○多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

- ・外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育のための手法の提示や、イメージしやすいデザインと母国語表記を併せた標識を掲示する等、危険の「見える化」の促進を図る。

## ○業種別の労働災害防止対策の推進

- ・「荷役作業における安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を2027年までに45%以上とする。
- ・墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。
- ・機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。
- ・「伐木等作業の安全ガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

- ・トラックからの荷の積み卸し作業における墜落・転落防止対策の充実強化を内容とする改正労働安全衛生規則の周知・指導を行う。
- ・「荷役作業における安全対策ガイドライン」の周知徹底を図るとともに、荷主事業者対策に取り組む。
- ・足場の点検の確実な実施、一側足場の使用範囲の明確化等、墜落・転落災害防止の充実強化を内容とする改正労働安全衛生規則の周知・指導を行う。
- ・機能安全を有する機械の活用により、現場の作業者が被災するリスクを低減させる取組を推進する。
- ・立木の伐倒時の措置、かかり木処理の禁止事項の徹底を図るとともに、下肢を保護する保護衣の着用や木材伐出機械等の安全対策の徹底を図る。

## ○労働者の健康確保対策の推進

- ・年次有給休暇の取得率を2025年までに70%以上とする。
- ・勤務インターバル制度を導入している企業の割合を2025年までに15%以上とする。
- ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする。
- ・50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。

- ・「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく長時間労働の削減のための取組等を進める。
- ・健康経営の視点を含めたメンタルヘルス対策や産業保健活動に取り組む意義やメリットについて、経営層に対する意識啓発の強化を図る。
- ・福島産業保健総合支援センター及び各地域産業保健センターを通じて、小規模事業場を中心とするメンタルヘルス対策の取組を支援する。
- ・「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」の周知啓発を図る。

## ○化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・労働安全衛生法に基づくラベル表示・SDS交付の義務対象外で、危険性・有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示、SDS交付を行っている事業場の割合を2025年までにそれぞれ80%以上とする。
- ・リスクアセスメントの実施の義務対象外で、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントの実施事業場の割合を2025年までに80%以上とするとともに、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するための必要な措置を実施している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。
- ・熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

- ・新たな化学物質規制に係る労働安全衛生関係法令について、円滑な実施のための周知を図るとともに、SDS等に基づくリスクアセスメント等の実施及びその結果に基づくばく露低減措置が適切に実施されるよう丁寧な指導を行う。
- ・「石綿ばく露防止対策5か年計画」等に基づき、石綿ばく露防止対策の周知・指導を行う。
- ・「第10次粉じん障害防止総合対策」に基づき、呼吸用保護具の使用の徹底及び適正な使用の推進等に取り組む。

21 日本工業規格に適合した暑さ指数計や熱中症予防に効果的な機器・用品の普及を図るとともに、「職場における熱中症予防基本対策要綱」の周知・指導を行う。

14次防の全文はこちら ↓

